

第 5 0 期 貸 借 対 照 表
(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,904,754	流 動 負 債	8,176,238
現金及び預金	462,980	支払手形	14,436
受取手形	416,346	電子記録債務	934,932
電子記録債権	2,615,481	買掛金	2,946,107
売掛金	6,331,859	短期借入金	415,000
契約資産	8,940,144	C M S 借入金	1,250,689
製品	800,164	未払費用	348,119
仕掛品	2,741,264	未払法人税等	624,628
原材料及び貯蔵品	1,474,509	未払消費税等	116,899
前払費用	30,976	契約負債	1,070,603
未収入金	103,889	預り金	24,401
その他	37	賞与引当金	345,057
貸倒引当金	△ 12,900	役員賞与引当金	7,000
		工事損失引当金	39,218
		その他	39,144
固 定 資 産	11,451,891		
有形固定資産	7,674,432	固 定 負 債	1,560,205
建築物	4,782,792	長期借入金	1,406,250
構築物	59,782	退職給付引当金	116,614
機械装置	438,755	役員退職慰労引当金	37,341
車両運搬具	264		
工具器具備品	115,588		
土地	2,241,984		
建設仮勘定	35,265	負 債 合 計	9,736,444
無形固定資産	987,749		
電話加入権	9,334	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	789,220	株主資本	24,891,788
のれん	189,195	資本金	1,708,000
投資その他の資産	2,789,709	資本剰余金	1,917,641
投資有価証券	1,470,896	資本準備金	1,458,227
関係会社株式	174,447	その他資本剰余金	459,414
長期前払費用	29,142	利益剰余金	21,266,146
前払年金費用	915,525	利益準備金	131,100
繰延税金資産	79,278	その他利益剰余金	21,135,046
その他	120,418	別途積立金	1,903,000
		繰越利益剰余金	19,232,046
		評価・換算差額等	728,412
		その他有価証券評価差額金	728,412
		純 資 産 合 計	25,620,200
資 産 合 計	35,356,645	負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,356,645

(注) 金額単位は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 5 0 期 損 益 計 算 書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,851,393
売 上 原 価		21,346,230
売 上 総 利 益		7,505,163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,780,665
営 業 利 益		3,724,498
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	394	
受 取 配 当 金	172,962	
家 賃 収 入	124,368	
そ の 他	23,024	320,750
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,667	
為 替 差 損	38,193	
そ の 他	1,844	60,705
経 常 利 益		3,984,542
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,288	
退 職 給 付 制 度 移 行 益	235,479	
子 会 社 清 算 に 伴 う 利 益	17,586	
そ の 他	975	257,329
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	12	
固 定 資 産 除 却 損	813	825
税 引 前 当 期 純 利 益		4,241,046
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	939,403	
法 人 税 等 調 整 額	228,732	1,168,135
当 期 純 利 益		3,072,910

(注) 金額単位は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式：

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券：

市場価格のない株式等以外のもの：

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品：

個別法による原価法にて評価しております。

(2) 製品・原材料及び貯蔵品：

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：

定率法により償却しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産：

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金：

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 工事損失引当金：

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は医療用設備、医療用機器、防災設備等の製造・販売を主な事業とし、顧客との契約に基づいて財又はサービスを引き渡す履行義務を負っております。医療設備、防災設備等には長期の工事契約が含まれます。

収益の認識について、工事契約に関しては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、進捗度の測定は、当事業年度末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。機器の販売等に関しては、主として顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得する物品の引渡の一時点において履行義務が充足されると判断しており、一時点で充足される履行義務及び期間がごく短い工事は、出荷又は引渡時の一時点において収益を認識することとしております。

また、取引価格は顧客との契約に従っております。対価は履行義務を充足してから 6 ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重大な金融要素を含んでいません。

6. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法：

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象：

(a)ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務・外貨建予定取引

(b)ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針：

社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法：

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

6,617,152 千円

2. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権	117,544 千円
短期金銭債務	1,526,568 千円
長期金銭債務	993,750 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	154,583 千円
賞与引当金	105,518 千円
連結納税に伴う土地評価益	66,416 千円
棚卸資産評価損	55,974 千円
その他の	84,614 千円
繰延税金資産合計	467,107 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	△334,497 千円
連結納税に伴う土地評価損	△53,331 千円
繰延税金負債合計	△387,829 千円
繰延税金資産の純額	79,278 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が、2025年3月31日に通常国会にて成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を2026年3月期以前に解消が見込まれる一時差異については30.58%のままで計算し、2027年3月期以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,345千円減少し、法人税等調整額が5,113千円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エア・ウォーター(株)	直接 100	医療用機器、陸 用消火設備の 販売等、役員の 兼任	資金の借入(注1)	535,934	短期借入金	1,250,689
				資金の貸付(注1)	363,185		
				設備資金の借入 (注2)	—	短期借入金 長期借入金	265,000 993,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入及び貸付は、親会社であるエア・ウォーター株式会社が運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであり、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、適用金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 設備資金の借入については、市場金利等を勘案し、合理的に利率を決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エア・ウォーター・リンク(株)	なし	当社製品の販売、仕入等	医療用配管 設備の仕入 (注1)	570,052	買掛金	624,648

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 医療用配管設備の仕入については、市場価格を勘案し両者合意の上決定しております。

(注2) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,451 円 69 銭

2. 1株当たり当期純利益 294 円 05 銭

(その他の注記)

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。